

2023（令和5）年度 事業計画書

学校法人 和洋学園

2023年度 法人の事業計画

《基本理念》

本学園は、建学の精神である「女性の経済的、人間的自立」を目指して、単なる知識の伝達ではなく、学生・生徒一人ひとりに寄添う丁寧な教育を行い、社会で活躍するための実践的な力を育むことを使命とする。

2022年の出生数はコロナ禍の影響もあり84万人から80万人を下回り、大きく減少する予測も伝えられている。少子化の影響や光熱費の増大に伴う物価上昇の影響により、私立学校の経営は今後さらに厳しいものとなる。

2022年に本学園は創立125周年を迎えた。本学園が次の創立150年に向けて生き残るためには、教育の特色を明確に打ち出し、社会の認知度を高め、一層の評価を勝ち取らなければならない。

《施策》

1. 学園及び各校における改革の推進

- (1) 学園においては、2018年度から創立125周年記念事業を推進し、2020年度から2021年度にかけて奨学金の支給や教育環境の整備を行うとともに、創立者堀越千代氏の足跡が岩手日報で連載され、更に2022年度にはこの連載をまとめた記念本が出版された。さらに、本学園のアイデンティティを社会に発信するため、各界の著名人を招いた連続記念講演会が開催中である。また、今年の9月27日には、記念式典を行う予定である。
- (2) 大学においては、2023年度は大学院看護学研究科の設置申請を文科省に提出し、2024年度開設を目指す。また、家政福祉学科と服飾造形学科の改組を行い、また、社会の求める教育領域（データサイエンス等の理系）を充実させるための支援体制を強化するとともに、学部体制の再点検を行う。
- (3) 中学高校については、国府台・九段両校の教育の特色を発揮し、入学定員の確保に全力で取り組んだところ、コロナ禍の影響が現在も継続しており、2022年度及び2023年度の入学者の増加は認められなかった。しかしながら、国府台校は、2020年度から開始した大学との高大接続7年制の教育制度が4年目を迎え、2023年度から大学での受講を本格化させる。九段校についてはPBL教育に基づいたグローバル教育をさらに充実させ、また、企業・大学との連携プログラムをさらに充実させる。
- (4) 2019年度から開始した校舎等の大規模修繕計画は、最終期の5期目となる2023年度に予算内で完了させ、充実した教育環境の維持・向上を目指す。
- (5) その他の主な活動
 - ・志願者確保のためにオンラインシステム、VR、メタバースを活用し、個別対応する。
 - ・効果的なオープンキャンパスとするため、和洋女子大生による販促活動の強化。
 - ・本学のきめ細やかな学生に対するサポート体制の情報をまとめ、効率よ

く外部に伝える。

- ・佐倉セミナーハウスや九段スカイビルの内外での利用を促進し、和洋の認知度を上げる。
- ・新ロゴマークを使用し、学園の一体感を高めると同時に、知名度を上げる。
- ・大学 IR コンソーシアムに加入し、本学及び他校の学生の情報を得て、学生指導に生かす。
- ・入学時/在学時/卒業後でのアンケートを取り、本学の客観的な特徴を把握する。
- ・認証評価での指摘課題の改善、本学のミッションの達成度を評価できる「アセスメントツール」を開発、大学設置基準の改正に従い学習成果の可視化を行い教育改善に繋げる。
- ・和洋コース生が大学進学後に体験プログラム（留学、社会貢献、インターンシップ）に参加しやすい仕組みを作る。
- ・会計処理システムを導入し、2023 年にテスト運用、2024 年に全面運用する。
- ・教員評価制度を見直して、2022 年 12 月に説明会を開催し、2023 年度より本格実施、給与・賞与に反映させる。

2. 財務体質の改善

(1) 収支

学園全体及び両中高として基本金組入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）での収支均衡が目標であるが、2023 年度は当面の目標である本業の収支を示す教育活動資金収支差額の赤字を少しでも減らす計画である。

(2) 収入

- ①2023 年度大学及び両中高は収容定員未達予測である。少子化やコロナ禍の影響は避けて通れないが、対策を新たにして入学定員の確保を目指し、学納金収入の増額を図る。
- ②外部資金の獲得については、2022 年度科学研究費を順調に獲得することができ、千葉県では千葉工大、明海大に次ぐ 3 位であり、全国では約 600 校中 178 位であり、昨年 の 199 位から順位を上げた。2023 年度も引続き科学研究費や委託研究費の増額を目指す。また、補助金制度への申請に果敢に挑戦し、補助金獲得を目指す。2022 年度は私立大学等改革総合支援事業の採択を得ることができ、2023 年度も継続を目指す。
- ③寄付金募集については、125 周年記念事業の募金活動が順調に推移し、2023 年度で目標額 4 億円を達成する見込みである。コロナ禍を避けて記念式典を 2023 年度に延期した。この期間を活用して連続記念講演会を拡大展開する。本学園のアクティビティを社会に発信し、多くのステークホルダーの共感と、さらなる支援を得られるよう努める。

(3) 支出

- ①電力会社との契約の見直しや照明の LED 化を進めたところ、2020 年度以降、光熱費の大幅な削減につながった。2021 年度は施設管理業務の見直しを行い、固定費の削減が実現できた。しかし、2022 年度は原油高の影響で電気料金の値上げが求められるなど、コスト増の要因も浮上してきた。引続き物件費のさらなる削減を目指して、策定した予算の執行に際しては無駄を排除する厳格な管理を行って諸経費の圧縮に努める。
- ②これまで取組んできた事務の業務委託化をさらに推進させ、2021 年度からは地域連携センター業務を委託した。さらに各部門の業務の見直しに取組み、人員配置の最適化を模索して合理的な人事計画を遂行することにより人件費を抑制する。

3. 管理運営

- (1) 2020 年度、2021 年度及び 2022 年度はコロナ禍により面接での研修活動が制限されたが、e ラーニングを活用して教職員の能力向上を図った。2023 年度もこうした取組みを継続する一方、ビジネスキャリアアカデミーと連携して集合研修も再開させる。
また、学校運営上の様々な課題に取り組むため、2021 年度にプロジェクト・チームを立ち上げて、2022 年度以降は通常業務に落とし込んで取り組んでおり、2023 年度も継続する。
- (2) 2022 年度はウイズコロナ対策をもって学校運営を行ってきたが、2023 年度も引き続き継続を余儀なくされる状況である。幸いコロナ禍は年度末には解消されそうであるが、予断は許されないところである。2023 年度も危機管理、法令遵守に努め、社会からの理解と評価を得られるよう行動する。
- (3) 社会貢献活動については 2022 年度もコロナ禍により十分に取組むことができなかったが、Web を活用して一部公開講座などを開講した。2023 年度も引き続きコロナ禍において可能な活動を展開する。
2021 年度、九段校に隣接する校舎において「ビジネスキャリアアカデミー」が活動を展開した。やはりコロナ禍で講座の開講が制約を受けるが、2023 年度は中小企業団体等と連携し、社員教育や大学との連携を図る。また、国府台コンソーシアムや大学コンソーシアムの活動を中心に、千葉県及び市川市への地域貢献活動を継続する。

2023年度 和洋女子大学の事業計画

1. 2022年度計画の遂行状況

(1) 学生確保

2023年度も入学定員の充足ができなかった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に受験者数が減少していることがその原因である。一方大学の志願者の動向を確認すると全般に女子大学への志願者が減っている。

志願者が減少する背景には、女子大学に備えている学びのフィールドが現在の受験生のニーズとミスマッチを起こしていることがあげられる。女子大学は特に人文科学、家政学を中心とするところが多いが、経済・経営学、社会学などを志向する女子学生が増えており、特に女子大学の特徴である家政学部への志願者が減少している。

本学においても家政学部の服飾造形学科、家政福祉学科の志願者が減っており、受験者の動向が一致している。2024年度入試に向けてはこうした状況を踏まえ、総合型選抜を含めた年内入試でできるだけ多くの入学者を確保できるように広報・入試業務を重視することを計画している。

教育課程については、国際学部が今年度完成年度を迎える。また、他学科については2018年の課程変更から4年が経過しており、現代ニーズに応じた教育課程の変更、追加が本年度からの課題となっている。

(2) 先端教育の充実

看護学研究科の設置認可申請を予定通り行うことができた。認可は2023年度の夏から秋になる見込みであり、認可された時点で、大学院生の募集活動を行う予定である。

さらに、公認心理師の養成課程を有する心理学科では、受験資格を得るため大学院（修士課程）への進学、または、現場の実務経験（2年間）が求められる。そのため本学卒業後に他大学の大学院に進学する学生も複数おり、心理学科の研究科（修士課程）の設置を望む声が学生、教職員から上がっている。2022年度は研究科設置の可能性があることが確認できたので、2023年度の先端教育の充実の重点課題として心理学研究科の設置の具体化を目指す。

また、家庭科教育研究所を総合研究機構内に設け、設立記念シンポジウムの実施と、家庭科教員に就いている、あるいは、就いていた卒業生へのヒアリング調査を実施し、本学の家庭科教育のアーカイブの作成を進めた。

(3) 女性のライフコースに応じた学びなおしの充実

リカレントの履修生は数名とまだ十分な獲得ができている。リスクリングの必要性が社会的にも認知されたり、女性のキャリアに応じた学びなおしプログラムを提供できるように体制の準備の必要性が明らかになった。こうした状況を踏まえ「女性キャリアセンタ

一」を設けることで、学生の進路指導に加え、一般社会人（主として女性）を対象とするリカレント教育の充実を図る。今年度は在学生を中心とした進路支援ポリシーを作成し、併せて、卒業生を含むリカレント教育ポリシーを作成する。また、センターには社会人教育を行っているビジネスキャリアアカデミーを含め、昨年度は新型コロナウイルス感染症で集合研修が十分にできなかったため、オンデマンド型講座の充実などを含めて、女性の学び直しの体制を整える。

(4) 大学の社会的役割

国連のSDGsは国、行政のレベルだけの話ではなく、個別事業体が取り組むべき課題であり、本学では自然エネルギー大学リーグへ参画し、ゼロカーボン社会への実現にかかることとした。2023年度には和洋サステナビリティキャンパス宣言を公表する。また、教育機関として教育プログラムの開発を行い2023年度から「RE100とゼロカーボン社会」と題する講義を行うこととした。また、佐倉キャンパスで創電を行うための計画を立て、2023年度にその効果の確認と検証を行う。

2. 教学計画

(1) 看護学研究科の設置と大学院生の募集

2023年3月に設置申請をした看護学研究科（修士課程）の設置認可に向けて準備を行うが、2023年10月頃に認可となる見込みの時点から大学院生の募集を行う。そのために申請直後から「設置認可申請中」で大学院生の募集活動を行う。

入学定員6名の大学院生の確保を目指す。具体的には、需要調査を行った近隣病院を対象とした進学者の募集活動を行う。

(2) 募集計画：入学者確保のための3つの対策

中期計画（含：中期経営戦略）の柱である、学生確保の徹底とそれに伴う教育課程の改革を重点課題として進めていく。また、大学教育の高度化を目指す大学院教育の充実と、さらに社会人を主体としたリカレント教育を充実させる。

① 学生確保対策：ニーズに応じた教育課程の刷新

大学の教育課程の大きな変更は、文部科学省の大学設置室に申請し、設置審査を受ける必要がある。そのために学生が学びたい学問領域、内容に教育課程を変更する場合はニーズ調査や文部科学省の教員審査に通る教員の選定を含め3年程度の準備期間を要する。本学の最大の課題である入学定員を充足するため現代社会のニーズ、受験者のニーズに応じた教育課程の刷新は不可欠と考えており、全学部学科を対象に教育課程の変更を届出申請することを目指す。

また、文部科学省では私立大学の文系学部の理系への転換を推し進める補助金を設けている。その補助金の目的には理系を学ぶ女子学生を増やすことであり、女子大学にとっては補助金を使って理系新学部を設置できる可能性は重要な機会であり、積極的に理系新学部の設置を目指す。学位は、工学、理学、農学の領域である。

具体的には 2023 年度にニーズの確認、教育課程の点検、新教育課程の設計と教員配置、教育課程変更の届出準備、設置認可申請の準備を行う。2024 年度に設置申請並びに届出申請の書類作成を行う。設置に際しては教員審査も加わるため事前の業績確認が不可欠となる。2024 年度末に申請し、2025 年 8 月から 10 月の間に設置認可を受け、計画では 2025 年に行う 2026 年度入試から新教育課程体制で受験生の募集を行う。

② 2026 年度までの学生募集の充実

教育課程の変更前の 2023 年から始まる 2024 年度入試、2025 年度入試までは、入学定員確保に向けた活動を最重要活動として、教職協働体制で募集を行う。

入学定員の規制のある学科を除き、入学定員の 1.3 倍の入学者を獲得するため、目標としては入学定員の 1.5 倍の入学者の獲得を目指す。

③ 高大接続教育の充実

和洋国府台女子高校に設けた和洋コースの第 1 期生が、2023 年度から入学する。事前に履修した大学の単位を活用して、留学、インターンシップ、社会貢献などの和洋コース特別プログラムの運用を開始する。1 年前期は学友との関係づくり、学科のオリエンテーションプログラムを受け、1 年後期から 4 年までの間に自由にこれらの活動に参加する。

また、千葉県立高校、東京都立高校との連携協議会は研修プログラムを通して大学教員との交流を継続して行う。また、入試におけるアドバンテージを連携校には提示し、志願者を集めることを並行して行う。具体的には、指定校枠の拡大や総合型選抜の受験生への個別指導の実施などを強化する予定である。

(3) 教育の高度化

心理学研究科の設置を検討する。また、総合生活研究機構の硯友社文庫では創立 125 周年事業ともなる硯友社文庫の開設と所蔵品の図録を出版する。家庭科教育研究所では本学の家庭科教材アーカイブの作成と研究会の開催を行う。また、SDGs 教育を担うジェンダー・ダイバシティ研究所を学内教員の兼務で設ける。

3. 人事計画

大学設置基準の下、ST 比を配慮し、増員を抑制したバランスのとれた人事を目指す。責任コマ数の担当を徹底し、教員間の科目負担の均一化を目指す。退職教員の補充につい

ても科目との関係を精査して、採用を進める。

なお、2026年に理系新学部の設置や既存学部の再編の計画を今年度作成し、それに伴い教員の配置を進めるが、入学者数の推計を基に慎重に計画を立てることとする。

4. 施設計画

大規模修繕などを予定通り実施し、設備の維持と質の向上を目指す。授業時間を分散し、慢性的な教室不足の解消を進める。

持続可能な社会に貢献するために消費電力の抑制や自然エネルギー活用の道を探る。特に太陽光パネルの設置による創電を行うこと、また、電力の多くがエアコンなど教室環境保持に消費されており、校舎の断熱などの可能性を検討する。

5. 財政計画

収入の安定は入学志願者の確保と入学定員の充足により、収容定員の充足を目指す。また、2016年度より実施している経費削減を継続しさらに支出を抑制する。

私立大学における科学研究費の配分額ランキングは昨年度 585 順位中 178 順位で、千葉県内では千葉工業大学、明海大学、城西国際大学に次いで第 4 位で、全国順位も 186 位から上昇している。科研費の採択金額は 38,870 千円で昨年の 34,450 千円を上回っている。間接経費も 8,970 千円と昨年の 7,950 千円から増加した。今年度も科研費獲得額増を目指す。

表 私立女子大学 科研費獲得上位 20 校

女子大	全体	大学名	女子大	全体	大学名
1 位	28 位	東京女子医大学	11 位	156 位	甲南女子大学
2 位	73 位	日本女子大学	12 位	161 位	共立女子大学
3 位	86 位	同志社女子大学	13 位	170 位	昭和女子大学
4 位	90 位	武庫川女子大学	14 位	175 位	名古屋女子大学
5 位	107 位	椙山女学園大学	15 位	178 位	和洋女子大学
6 位	121 位	津田塾大学	16 位	200 位	安田女子大学
7 位	122 位	東京女子大学	17 位	206 位	神戸女子大学
8 位	127 位	京都女子大学	18 位	209 位	聖徳大学
9 位	132 位	実践女子大学	19 位	214 位	白百合女子大学
10 位	138 位	大妻女子大学	20 位	237 位	京都ノートルダム女子大学

参考:千葉商科大学は 211 位 28,860 千円、間接経費 6,660 千円

2023年度 和洋国府台女子中学校高等学校の事業計画

1. 事業概要

新しい制服が実施され、改革も最終段階に入った。改革の課題として高校卒業時の進学実績が残る。今年度の中学入学者減少の原因は、9年前から始まった高校の進学実績落ち込みである。進学実績の中核であった併設中学からの進学者は、中学入試における不人気によって偏差値30代まで落ち込んだ。このため5年前から進学実績向上を最重要課題としてきた。昨年度から特進コースの体制作りをおこない、今年度は実際に結果を出さなくてはならない年度である。さら進学コースの学校推薦型入試と総合型入試の有効の利用を促進する。このためには担任のコーチング的アプローチや志望理由書を始めとした文章の書き方指導が必要になってくる。これらスキルは担任だけでなく、他の教育の場面でも重要なものであるから、全教員がスキルアップする必要がある。

最も重要なことは全教員が進学実績に向けた姿勢を作ることである。一部で進学実績向上に努力していても他方で協力的でなければ、生徒達はその不一致を感じて易き方向に流れやすくなる。このために全教員がそれぞれの立場で進学実績向上へ生徒を指導することが肝心である。

2. 教学計画

- (1) 大学一般入試問題の教科教員は特進コース担当だけでなく、高校を担当する教員も大学入試問題を研究する。
 - 入試問題の動向を踏まえて、重要ポイントを授業内容に反映させる
 - 入試問題は玉石混濁であるが、自らの作問能力を高める材料とする
- (2) 担任だけでなく全教員が進路に対する生徒の思いや能力を本人に気付かせるコーチングの技術を修得し、生徒の進路希望と大学選択の最良なマッチングをおこなう。このために校内外での研修を推進する。
 - コーチングの校内外講習受講を通して、生徒とのコミュニケーション能力を高める
- (3) 高校各学年会を通して志望理由書の書き方研修をおこない、担任が生徒の進路に適した志望理由書を書く指導ができるようにする。
- (4) 生徒が大学進学や将来の職業にプラスになる校外活動を紹介できるように全教員は情報を集める。
- (5) 日本文化・探究科は今までの内容を改良しながら更新していく。
- (6) 中学生の不登校に対して学校で承認したサポート校通いを出席とする。

3. 募集計画

- (1) 中学 千葉市から江戸川区・葛飾区近辺の範囲を各塾に年3回は最低訪問
 - 令和5年度中学1年生では千葉市・船橋市の減少が目立つ
- (2) 高校 今までの公立中学校訪問に加え、江戸川区・葛飾区近辺を訪問強化
 - 令和5年度高校1年生では志願者が10名しかいなかったのもので、開拓の余地あり

4. 人事計画

専任教諭を1名と嘱託(常勤講師)を2名採用した。専任教諭は教育界でアクティブラーニングやコーチングの指導・講演で全国的に活躍している人物である。校内でのコーチングスキルやアクティブラーニング的教育法を広める核にする。また嘱託の増加により学校活動が停滞するので、嘱託が専任教諭に繋がるような環境を作る。

5. 施設計画

大規模修繕は、屋上の防水工事と東棟4階の教室ファンコイル交換である。防水工事は定期修繕である。東棟4階教室のファンコイル交換は、夏の教室内高温化対策としておこなう。

6. 財務計画

在学生は昨年度に比べ40名多い925名を超え、さらに千葉県からの高校補助金が生徒1人当たり2千円増額される。これらを踏まえ収入は増収となる。また昨年度で定年退職と60歳を超えて早期退職する教員を合わせて4名いるが、本年度専任教諭採用は1名である。このため人件費の支出が抑えられる。

しかし令和6年度の中学校入学者が令和5年度のような結果になると、当初の予定していた収支でプラスにならない可能性がある。また中期経営戦略での予測に対して収入増の鈍化が考えられる。そこで令和6年度入学者から学納金の値上げを進め、確実に令和6年度から収入超過を目標とする。本年度に理事会の承認を得て千葉県学事課へ提出する。

2023年度 和洋九段女子中学校高等学校の事業計画

1. 事業計画

グローバル社会において、自立して活躍できる女性の育成を教育目標とする。主に教学の内容充実により世界標準型教育システムの構築を推進し、世間から高い評価を受けることができる中等教育機関を目指し、2023年度までに入学定員130名が可能な体制を整える。教育活動と並行して、広報・募集活動に全力を注ぎ安定した受験生の獲得に努める。

2. 教学計画

(1) 21世紀型教育の実践

新学習指導要領に沿ったアクティブラーニング型（特にPBL型）授業の比率を20%まで上げ、同時に内容も深化させる。双方向型、探究型など新タイプ授業を導入する。ICTリテラシーの向上のため、携帯型端末PCの広範囲での活用を促進する。

(2) 語学力の定着と充実

英語スコア取得プログラム（TS）、EAT試験の導入、全校規模での英語検定対策などにより以下の目標を達成する。結果を利用し卒業後の進路における可能性を広げる。

グローバルクラス	中学卒業時	準2級100%	高校卒業時	準1級75%以上
本科クラス	中学卒業時	3級75%以上	高校卒業時	準2級以上75%

(3) 学校全体の連携活動・体験学習・探究学習

中学 SDGsの達成を目標に、グローバル体験PG、起業家支援PG、国際交流PGなどを実施し、体験に基づき生徒の経験値と発信力を飛躍的に向上させる。

高校 地域再生PG、高大連携PG、社会貢献PGなどを各種教育機関、企業、NPO法人などと連携して実施する。経験知を評価する総合型選抜入試を中心に進路の成果につなげる。和洋女子大を中心に各高等教育機関との連携を図る。

(4) 日本文化教育の推進

礼法、茶道、華道などを中心に体験と思考のプログラムを充実させる、心の育成を助けることを目標に、伝統的教育を行う女子校としての立ち位置を明確にする。

(1)、(3)の実施には現在再評価が著しいリベラルアーツ教育を主体とする改革を行う。

3. 人事に関する計画

専任職員の採用は生徒減の状況を鑑み、原則として控える。定数が不足している教科は、嘱託職員（常勤講師）の雇用で対応する。感染症流行下で計画の実行も困難だが人事評価の実施（目標申告シートの提出、年2回の校長面接、授業見学と評価）

4. 施設の計画

校舎設備の経年劣化に伴う修繕と、教室の使用目的変更に伴う改造を行う。

5. 財務の改善計画

引き続き諸経費の削減を行い、不要不急の支出を極力控える。入学生徒数の増加を図り、財政の健全化を目指す。